

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	年表
他言語論題 Title in other language	Chronology
著者 / 所属 Author(s)	宮畑 健志 (MIYAHATA Takeshi) / 政治議会課
書名 Title of Book	21世紀のアメリカ 総合調査報告書 (The United States in the 21st Century)
シリーズ Series	調査資料 2018-3 (Research Materials 2018-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2019-03-19
ページ Pages	147-150
ISBN	978-4-87582-836-5
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
キーワード Keywords	—
摘要 Abstract	年表

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

年表

宮畑 建志

年	主な出来事	大統領	連邦議会 多数党	
			下院	上院
2001	1/3 第 107 議会期初日 上院：民主党 50、共和党 50 下院：共和党 221、民主党 211、その他 2、欠員 1	クリントン②	共和党	民主党
	1/20 ブッシュ（子）氏、第 43 代大統領に就任。上院議長（副大統領）の交代に伴い、上院で共和党が多数党に			共和党
	3/28 京都議定書からの離脱を表明			
	6/6 上院で共和党議員 1 人が民主党支持の無所属議員となり、民主党が多数党に			
	6/7 2001 年経済成長及び減税調整法が成立			
	9/11 同時多発テロ事件発生			
	9/14 上下両院、対アフガニスタン武力行使容認決議			
	10/7 対アフガニスタン戦争開始			
	10/26 アメリカ愛国者法（反テロ法）が成立			
	12/2 エネルギー大手エンロン社が、不正会計の発覚で破産申請（以降、アメリカで大企業の不正会計が相次ぎ発覚）			
2002	1/29 ブッシュ大統領が一般教書演説でイラン、イラク及び北朝鮮を「悪の枢軸」と非難	ブッシュ①	共和党	
	7/30 2002 年上場企業会計及び投資家保護改革法（サーベンス・オクスレー法）が成立			
	9/20 国家安全保障戦略発表（ブッシュ・ドクトリンの確立）			
	10/11 上下両院、対イラク武力行使容認決議			
	11/5 中間選挙（共和党が上下両院で過半数を獲得、統一政府へ）			
	11/12 補欠選挙等の結果、上院で共和党が多数党に			
	11/25 2002 年国土安全保障法が成立			共和党
2003	1/7 第 108 議会期初日 上院：共和党 51、民主党 48、その他 1 下院：共和党 229、民主党 205、その他 1	ブッシュ①	共和党	
	3/19 対イラク戦争開始（5/1 大規模戦闘の終結宣言）			
	5/28 2003 年雇用及び経済成長減税調整法が成立			
	8/27 北朝鮮核開発問題をめぐる 6 か国協議が初開催			
	12/13 アメリカ軍、フセイン元イラク大統領を拘束			
	2004			1/14 リビア、包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准（2003/12/19 国際機関による核関連施設の査察受入れをアメリカ及びイギリスと合意） 4/28 CBS テレビ、アメリカ兵によるイラク人捕虜虐待写真を放映 7/28 民主党大統領候補、ジョン・ケリー上院議員に決定 11/2 大統領選挙・連邦議会選挙（ブッシュ氏再選、共和党が上下両院で議席増、統一政府継続へ）

年	主な出来事	大統領	連邦議会 多数党	
			下院	上院
2005	1/4 第109議会期初日 上院：共和党 55、民主党 44、その他 1 下院：共和党 232、民主党 201、その他 1、欠員 1 8/29 ハリケーン・カトリーナによる甚大な被害発生 10/29 日米安全保障協議委員会 (2+2)、「日米同盟：未来のための変革と再編」を発表 12/14 ブッシュ大統領、イラク開戦前の大量破壊兵器情報の誤りを認め、自らの開戦の責任に言及	ブッシュ②	共和党	共和党
2006	3/16 国家安全保障戦略（ブッシュ・ドクトリンの改定版）を発表 3/25 ロサンゼルスで移民法改正をめぐるデモ発生 5/1 日米安全保障協議委員会 (2+2)、「再編の実施のための日米ロードマップ」を発表 5/15 リビアとの国交正常化を発表 10/14 国際連合安全保障理事会が、アメリカを始めとする9か国共同案の北朝鮮の地下核実験（10/9）に対する制裁決議を採択 10/26 国境にフェンスを建設する2006年保安フェンス法が成立 11/7 中間選挙（民主党が上下両院で多数党、分割政府へ） 12/30 イラク、フセイン元大統領の死刑を執行		民主党	民主党
2007	1/4 第110議会期初日 上院：民主党 49、共和党 49、その他 2 下院：民主党 233、共和党 202 1/10 イラク新戦略、アメリカ軍2万人以上の増派を発表 5/1 ブッシュ大統領、民主党主導で成立した、イラク駐留アメリカ軍の撤退期限を含むイラク戦費支出法案に拒否権を行使 8/9 サブプライムローン問題に伴う信用不安の鎮静化のため、欧州、アメリカ等の中央銀行が金融市場に資金供給を開始		共和党	共和党
2008	8/27 民主党大統領候補、オバマ上院議員に決定 9/3 共和党大統領候補、マケイン上院議員に決定 9/15 証券大手リーマン・ブラザーズ社が破産申請 10/11 北朝鮮のテロ支援国家指定（1989/1/20）を解除 11/4 大統領選挙・連邦議会選挙（オバマ氏当選、統一政府へ） 12/16 連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策を導入	オバマ①	民主党	民主党
2009	1/6 第111議会期初日 上院：民主党 55、共和党 41、その他 2、欠員 2 下院：民主党 256、共和党 178、欠員 1 1/20 オバマ氏、第44代大統領に就任 2/17 2009年アメリカ再生・再投資法が成立 2/27 金融大手シティグループ社が事実上の公的管理下に 4/5 オバマ大統領、ブラハで「核なき世界」演説 4/30 自動車大手クライスラー社が破産申請 6/1 自動車大手ゼネラル・モーターズ社が破産申請 12/10 オバマ大統領、ノーベル平和賞受賞	オバマ①	民主党	民主党

年	主な出来事	大統領	連邦議会 多数党	
			下院	上院
2010	3/23 患者保護及び医療費負担適正化法（オバマケア）が成立 5/27 国家安全保障戦略を公表 7/21 金融規制改革に関するドッド＝フランク法が成立 7/25 内部告発ウェブサイト「ウィキリークス」が政府の機密文書の公表を開始 8/31 オバマ大統領、イラクでの戦闘任務の終結宣言 11/2 中間選挙（民主党が下院で過半数割れ、分割政府へ） 12/17 2010年減税延長・失業保険特例延長・雇用創出法が成立	オバマ①	民主党	民主党
2011	1/5 第112議会期初日 上院：民主党 51、共和党 47、その他 2 下院：共和党 242、民主党 193 3/11 東日本大震災発生、翌日からアメリカ軍による救援活動（トモダチ作戦）開始 5/1 アルカイダの指導者ウサマ・ビン・ラディンの殺害を公表 9/17 貧困と格差社会の解決を求める市民がウォール街の一角を占拠（オキュパイ・ウォール・ストリート運動の開始） 12/14 オバマ大統領、対イラク戦争の終結を正式に宣言		共和党	民主党
2012	6/15 若年移民国外退去処分延期措置（DACA）を公表 6/28 オバマケアについて連邦最高裁判所が事実上の合憲判断 8/30 共和党大統領候補、ロムニー前マサチューセッツ州知事に決定 11/6 大統領選挙・連邦議会選挙（オバマ氏再選、分割政府継続へ）		共和党	民主党
2013	1/2 2012年アメリカ納税者負担軽減法が成立 1/3 第113議会期初日 上院：民主党 53、共和党 45、その他 2 下院：共和党 233、民主党 200、欠員 2 3/1 2011年財政管理法に基づく強制歳出削減措置が発効 6/13 政府がシリアのアサド政権の化学兵器使用を議会に報告 6/25 オバマ大統領、気候行動計画を公表 10/1 予算失効で政府機関一部閉鎖（10/16まで）	オバマ②	共和党	民主党
2014	8/8 イラクのイラク・レバントのイスラム国（ISIL）の拠点に対して空爆開始（9/23空爆対象をシリアにも拡大） 11/4 中間選挙（民主党が上院でも過半数割れ） 11/20 不法移民の国外退去処分延期措置の対象拡大（DAPA）を公表		共和党	民主党
2015	1/6 第114議会期初日 上院：共和党 54、民主党 44、その他 2 下院：共和党 247、民主党 188 2/6 国家安全保障戦略を公表 4/27 日米安全保障協議委員会（2+2）、新「日米防衛協力のための指針」に合意 6/29 2015年貿易促進権限（TPA）法が成立 7/14 包括的共同作業計画合意（イラン核合意） 8/3 クリーン・パワー・プラン（既設火力発電所に対するCO ₂ 排出規制）発表 12/16 FRB、ゼロ金利政策を解除		共和党	共和党
2016	2/4 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定調印 7/19 共和党大統領候補、トランプ氏に決定 7/26 民主党大統領候補、ヒラリー・クリントン前国務長官に決定 9/3 地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」批准 11/8 大統領選挙・連邦議会選挙（トランプ氏当選、統一政府へ）			

年	主な出来事	大統領	連邦議会 多数党	
			下院	上院
2017	1/3 第 115 議会期初日 <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 上院：共和党 52、民主党 46、その他 2 下院：共和党 241、民主党 194 </div>	オバマ ②	共和党	共和党
	1/20 トランプ氏、第 45 代大統領に就任 1/23 TPP 離脱の大統領令に署名 (1/20 北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉を表明) 1/27 イスラム圏 7 か国の国民の入国を制限する大統領令に署名 3/28 エネルギー自立と経済成長の促進に関する大統領令に署名 6/1 パリ協定からの離脱を表明 6/15 DAPA の撤廃を発表 (DACA は引き続き有効) 7/28 プリーバス大統領首席補佐官の退任を発表 8/18 バノン首席戦略官兼上級顧問の退任を発表 9/5 DACA の撤廃を発表 (2018/3/6 以降、有効期限を迎えた DACA 対象者に対する国外退去処分執行の可能性が浮上) 10/10 クリーン・パワー・プラン撤廃案を公表 11/20 北朝鮮をテロ支援国家に再指定 12/6 エルサレムをイスラエルの首都と承認 12/18 国家安全保障戦略を公表 12/22 オバマケアのうち保険加入義務に反したときのペナルティ条項の廃止を含む 2017 年減税・雇用法が成立			
2018	2/5 パウエル氏、FRB 議長に就任 3/13 ティラーソン国務長官の 3/31 付けの退任を発表 3/23 鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限措置を発動 4/6 不法移民に対する「ゼロトレランス (不寛容)」政策を導入 5/8 イラン核合意からの離脱を表明 5/14 在イスラエル大使館をエルサレムに移転 6/12 史上初の米朝首脳会談 7/6 中国の知的財産権侵害に対する制裁関税を発動 8/21 新たな既設火力発電所に対する CO ₂ 排出規制案を公表 10/6 カバノー氏の判事就任で、連邦最高裁判所、保守派が多数に 10/20 中距離核戦力 (INF) 全廃条約離脱方針を表明 11/6 中間選挙 (共和党が下院で過半数割れ、分割政府へ) 11/30 アメリカ・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 調印 12/8 ケリー首席補佐官の年内退任を発表 12/22 予算失効で 2018 年 3 度目の政府機関一部閉鎖 12/23 マティス国防長官の 2019/1/1 付けの退任を発表 12/31 アジア諸国との安全保障や経済面の包括的な協力強化を盛り込んだアジア再保証イニシアチブ法が成立	トランプ	共和党	共和党
	2019			

(出典) 中村甚五郎『アメリカ史「読む」年表事典 4』原書房, 2014; 久保文明『アメリカ政治史』有斐閣, 2018; 亀井俊介監修, 杉山直子ほか著『アメリカ文化年表—文化・歴史・政治・経済—』南雲堂, 2018; Sarah Janssen, ed., *The World Almanac and Book of Facts 2018*, New York: The World Almanac, 2018 等を基に作成。

(みやはた たけし)